

令和 5 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和５年度の社会を振り返ると、国内では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更、全国の年間出生数が初の８０万人割れ、日銀が低金利政策から脱却、賃上げが３０年ぶりの上昇率も物価上昇に追いつかない状況、能登半島地震の発生、世界的には、世界平均気温が観測史上最高を記録、生成ＡＩ（人工知能）の高度化と普及の進展、ウクライナ戦況がこう着している中でのイスラエルとハマスの軍事衝突など、様々な社会情勢の変化がありました。

そのような中、令和５年度の本市の財政運営は、消費低迷や物価高騰対応に引き続き取り組んでいくとともに、社会保障関係費の充実や、施設・設備の維持管理・更新に対応しながら、子育て支援・教育、まちの拠点形成と経済の活性化、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備、市政全般の支えとなる行政や地域のＤＸ推進にも取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をまいりました。

まず、一般会計につきましては、前年度と比較し、歳出において、新型コロナウイルス感染症接種事業費等が減となる一方、清掃センター基幹的設備改良事業等の普通建設事業費や、住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業、子ども医療費をはじめとした社会保障関係費、給与改定等による人件費、物価高騰等による物件費等が増加しました。また、歳入においては、市税や、株式等譲渡所得割交付金をはじめとした県税交付金、地方交付税等が増収となった結果、実質収支は、１６億４，３００万円となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

また、普通会計分における市債残高は、清掃センター基幹的設備改良事業に伴い借入額は増加したものの、これまでに借入れた市債の償還が進んだことにより、前年度と比較して７億３，７００万円減少し、１３１億１，４００万円となりました。

財政指標について、経常収支比率は、人件費や物件費が増加したものの、市税や県税交付金、普通交付税の増もあり、ほぼ横ばいの90.2%となりました。また、実質公債費比率は、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、前年度2.3%から1.9%に改善しました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっていますが、これは、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、健康づくりの推進や高齢者・障がい者の生活を支えるサービスの実施、地域防災体制の充実などの「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組、子育て支援の充実や学校教育の充実などの「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組、市民参画・協働と地域コミュニティの活性化や人権の尊重などの「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組、適切な土地利用の推進・学研都市との連携、低炭素・循環型社会の構築などの「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組、都市ブランドの構築や商工業・観光の振興などの「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組、「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においても、社会情勢への対応に引き続き取り組んでいくとともに、財政の弾力性を維持しつつ少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和6年9月2日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I 主要実施施策	3
----------	---

II 決算内訳表

1 会計別総括表	1 5
2 一般会計歳入決算額内訳表	1 6
(1) 款別内訳	
(2) 市税内訳	
3 一般会計歳出決算額内訳表	1 8
(1) 款別内訳	
(2) 性質別内訳	
4 特別会計決算額内訳	2 0
(1) 公共施設整備基金特別会計	
(2) 介護保険特別会計	
(3) 国民健康保険特別会計	
(4) 後期高齢者医療特別会計	
5 普通建設事業一覧表	2 4
6 都市計画税の用途一覧表	2 8

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
①	貸借対照表	
②	行政コスト計算書	
③	純資産変動計算書	
④	資金収支計算書	
⑤	注記	
⑥	附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組 (健康づくりの推進と医療サービスの充実)

○ がん検診委託	72,557 千円
○ 子宮頸がん（HPV）ワクチンキャッチアップ接種事業	28,884 千円
子宮頸がんワクチンの積極的勧奨がなかった世代に対する 3年間無償でワクチンの接種ができる措置	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	276,283 千円
○ 市立病院への新型コロナウイルス感染症に係る補助金	188,475 千円
【新】国民健康保険、後期高齢者医療保険の（特定）健康診査 自己負担金の無料化	8,908 千円
【新】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	7,282 千円
【新】第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画の策定	7,138 千円
【新】第3期健康いこま21計画及び第4期食育推進計画の策定	1,215 千円
【新】自殺対策計画の策定	119 千円
○ 医療機関・福祉事業所物価高騰対策給付金	
原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関や介護事業所、 障害福祉サービス事業所等に対する給付金	
医療機関等物価高騰対策給付金	29,228 千円
介護事業所物価高騰対策給付金	7,963 千円
障害福祉サービス事業者等物価高騰対策給付金	2,362 千円
○ 生駒市立病院に対して食材料費の高騰に対する支援	1,344 千円
○ 市立病院の運営	1,670,145 千円
○ 休日夜間応急診療委託	109,908 千円

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

○ 介護人材確保対策事業	1,218 千円
介護に関わる専門人材の確保のため、初任者研修受講者支援、介護に 関する入門的研修、ケアリンピック生駒など市内の介護人材定着・ 育成事業を実施	
○ 地域密着型サービス事業所整備事業	51,767 千円
○ 高齢者交通費等助成事業	263,815 千円
交通費等に使える生きいきクーポン券(73歳以上の高齢者に、 1人 10,000円相当/年)を交付	
○ 重層的支援体制整備事業	5,696 千円
庁内及び事業所等の多機関協働による支援体制、断らない相談体制、 アウトリーチ支援、多様な参加支援、地域づくりを行える体制を構築	
【新】地域共生社会推進全国サミット開催準備事業	2,250 千円
令和6年度開催に向けた体制整備とプレイベントの開催	

- 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定 6,559 千円
- パワーアップPLUS教室・パワーアップ教室 21,815 千円
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、多様なサービス
を提供するため、訪問型サービス、通所型サービス事業を実施
- 地域包括支援センターの運営 133,727 千円
- 基幹型地域包括支援センターの運営 6,790 千円
複雑多様化する問題に対するため、各地域包括支援センターの
支援や連携の強化を促進
- 生活支援体制整備の充実 39,011 千円
生活支援コーディネーターを配置することで地域包括ケアの推進
及び地域包括支援センターの機能強化を促進
- 生活保護 1,065,212 千円
- 住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金 351,647 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい非課税
世帯等に対して、1世帯あたり3万円を支援
- 住民税非課税世帯に対する重点支援給付金 681,699 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい非課税
世帯に対して、1世帯あたり7万円を支援

(障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施)

- 精神障害者医療費助成 62,481 千円
- 心身障害者医療費助成 85,817 千円
- 重度心身障害老人等医療費助成 70,736 千円
- 障害福祉サービス 2,079,976 千円
- 障害児施設給付 821,920 千円
- 地域生活支援事業 69,800 千円
- 補装具給付 21,688 千円
- 自立支援医療給付 86,049 千円
- 障がい者交通費等助成 21,432 千円
- 【新】手話通訳者の障がい福祉課への配置 1,629 千円
- 【新】第7期生駒市障がい者福祉計画策定 4,710 千円
- 福祉センター改修及び設備更新 15,762 千円
照明設備LED化、受水槽更新等

(地域防災体制の充実)

- 【新】災害対策本部の指令室化 15,964 千円
マルチディスプレイの設置、災害対策本部室内装改修工事
- 【新】災害時における避難施設の受水槽活用 2,666 千円
非常用給水栓が未整備の避難施設の受水槽に非常用給水栓を設置
- 防災無線の屋外子局バッテリー交換 7,724 千円

【新】 通信指令システム更新整備事業	2,580 千円
奈良市と共同運用している通信指令システム更新に向けての 実施設計	
○ 奈良市と消防通信指令業務の共同運用	21,832 千円
○ 消防施設トイレ改修及び設備等改修工事	67,285 千円
消防本部庁舎、救急施設、南分署のトイレ改修工事、消防本部庁舎 屋上防水及び設備等改修工事を実施	
○ 消防車両更新整備事業	40,845 千円
更新計画に則り、消防本部・消防署の指揮車、広報車及び 消防団機動第2分団の消防ポンプ自動車を更新	
○ 消防庁舎耐震補強及び設備等改修事業	50,353 千円
○ 高山ため池群防災・減災整備事業	2,619 千円
○ ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業	10,310 千円
○ 調整池浚渫事業	3,740 千円
○ 地籍調査事業	30,035 千円
東菜畑一丁目、東生駒一丁目の各一部	

(生活の安全の確保)

○ 防犯カメラ設置事業補助金	1,659 千円
地域の防犯活動を行う自治会の防犯カメラ設置を補助	
○ 特殊詐欺等被害防止対策機器購入補助金	280 千円
○ こども110番の家の推進	229 千円
○ 消費者保護対策事業	11,647 千円
○ 放置車両対策	37,002 千円
○ 「ピース・キャンドル・ナイト in いこま」の開催	502 千円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組 (子育て支援の充実)

○ 一般不妊治療費助成	2,044 千円
【新】 一般不妊治療に係る費用の助成を第2子以降まで拡大	
○ 不育症治療費助成	501 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 妊産婦健康診査等助成	57,235 千円
【新】 妊婦健康診査補助金額の上限額引き上げや、出産後の産婦健診 及び新生児に必要な健診等に係る費用を新たに助成	
○ 伴走型相談支援と経済支援の一体的実施	59,708 千円
○ マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	8,761 千円
健康課事務所内にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師) を配置し、相談窓口を設置	
○ 産後ケア事業	4,671 千円
【新】 利用者負担の減免	

○ 乳幼児健康診査委託	15,974 千円
○ 予防接種委託	318,606 千円
○ 児童手当	1,567,660 千円
○ 児童扶養手当	257,820 千円
○ 私立保育所運営等支援	293,259 千円
【新】市立保育所・こども園に午睡用簡易ベッドを導入	13,313 千円
保護者の負担を軽減するため午睡用簡易ベッドを導入	
【新】私立保育所等保育士に対する処遇改善補助金	700 千円
【新】公私立保育所等における給食材料経費高騰に対する措置	13,719 千円
物価高による保護者の経済的負担を軽減するため、給食材料費に対する物価上昇分を市で負担	
【新】市立幼稚園の預かり保育時間の延長【歳入】	167 千円
【歳出】	1,603 千円
公立幼稚園6園で、預かり保育時間が16時30分までであったところ、9月から17時まで延長	
【新】いこまこども園園庭整備	11,514 千円
北新町自治会館建設に伴ういこまこども園の園庭の整備工事	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	246,547 千円
○ 地域子育て支援拠点事業	6,104 千円
みっきランド・はばたきみっき	
○ たっちの講座・ひろば事業	1,144 千円
○ 子ども医療費助成	476,468 千円
【新】未就学児自己負担の無償化及び18歳まで対象を拡大	
○ ひとり親家庭等医療費助成	35,330 千円
【新】未就学児自己負担の無償化	
○ 未熟児養育医療費給付	4,934 千円
○ ひとり親世帯生活支援特別給付金	45,255 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい児童扶養手当受給者等に対して、児童1人あたり5万円を支援	
○ 子育て世帯生活支援特別給付金	58,136 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円を支援	

(学校教育の充実)

【新】第3次生駒市教育大綱の策定	30 千円
【新】自校式通級指導教室推進事業	7,230 千円
全校で自校式通級指導教室を行える体制を整備	
○ 生駒市子どもの居場所・学び支援室指導員の拡充	17,079 千円
○ スクールカウンセラー等配置の拡充	15,144 千円
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを増員し新たにスーパーバイザーを配置	

○ 個別最適な学び・協働的な学び及びSTEAM教育の推進	2,582 千円
○ 準要保護児童・生徒就学援助	47,852 千円
【新】 生駒南小学校・中学校整備事業	12,366 千円
生駒南小学校・中学校の老朽化に伴う新たな学校施設の方向性に併せて当該校の教育と施設のあり方を示した基本構想の策定や耐力度調査等を実施	
【新】 上中学校大規模改修設計・耐力度調査	17,323 千円
【新】 生駒小学校普通教室増設工事	40,205 千円
【新】 給食費徴収システム導入事業	11,297 千円
【新】 学校給食材料経費高騰に対する措置	58,469 千円
物価高による保護者の経済的負担を軽減するため、給食材料費に対する物価上昇分を市で負担	
○ 学校給食費の無償化（歳入）	213,639 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、4月、5月、1～3月分の給食費を無償化し、各家庭の生活を支援	
○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営	6,987 千円

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組（人権の尊重）

○ 多文化共生事業	514 千円
市民や市民団体、奈良先端大、学校とも連携して「いこま国際Friendshipフェスタ」や講座等の多文化共生事業を開催	
【新】 男女共同参画行動計画（第4次）策定	2,659 千円
男女共同参画行動計画（第4次）策定に向け、その基礎資料を得るためのアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめた報告書を作成	

（市民参画・協働と地域コミュニティの活性化）

○ 複合型コミュニティづくりの推進	3,340 千円
○ 地域未来人財育成事業	1,488 千円
○ いこまどんどこまつり開催支援	9,069 千円
○ 友好都市交流事業補助金	154 千円
○ 地域コミュニティICT活用事業	158 千円
自治会活動の活性化、効率化や負担軽減等を図るため、自治会におけるデジタル活用環境整備等に資する事業に対して助成	
○ 市民自治協議会の設立・活動支援	1,014 千円
○ 市民活動創造支援事業	864 千円
講座や交流会の開催を通じて地域で活躍する人を増やし、新たな活動の創出を支援する「市民活動創発プラットフォーム（BASE生駒）」を実施	

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 自治会活動支援 | 85,292 千円 |
| 自治会活動及び集会所整備等に助成 | |

(生涯学習・文化・スポーツ活動の推進)

- | | |
|---|-----------|
| ○ 寿大学の運営 | 5,052 千円 |
| ○ 学びと活躍推進事業 | 1,208 千円 |
| 主に働き盛り世代の市民を対象に、学びを通してより豊かな
生き方・暮らし方に向けた気づきや行動のきっかけの場と
なるよう「ischool」を実施 | |
| 【新】豊かなセカンドライフに向けた講座の開催 | 778 千円 |
| 豊かで充実したセカンドライフの実現に向け、知識や気づきを
得るための講演会と実践講座を実施 | |
| ○ トライ！生駒子ども読書会議の開催 | 678 千円 |
| 【新】図書館本館リニューアル事業 | 180 千円 |
| ワークショップの開催 | |
| ○ ビブリオバトル全国大会の開催 | 500 千円 |
| ○ 「生駒市史」編さん事業 | 9,806 千円 |
| ○ 市民みんなで創る音楽祭の開催 | 6,914 千円 |
| ○ 市民吹奏楽団事業の実施 | 1,256 千円 |
| ○ 生涯学習施設利用料金の減免 | 6,459 千円 |
| 6月末までの施設利用料金を1/2減免 | |
| ○ いこまスポーツの日の開催 | 886 千円 |
| ○ 障がい者スポーツ活動支援事業 | 4,921 千円 |
| 企業版ふるさと納税を活用したスポーツ用車いすの購入と
車いすバスケット体験会等の実施 | |
| 【新】新たな地域クラブ活動推進事業 | 3,094 千円 |
| 将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を
確保するため、新たな地域クラブ活動を推進 | |
| ○ 第2期スポーツ推進計画策定等事業 | 3,032 千円 |
| ○ 井出山体育施設バスケットゴール等非構造部材改修
及び照明LED化工事 | 12,286 千円 |
| ○ コミュニティセンター整備 | 23,912 千円 |
| 文化ホール調光操作卓取替、照明LED化 | |
| ○ 北コミュニティセンター空調設備更新工事設計業務 | 3,201 千円 |
| ○ 南コミュニティセンター駐車場用地購入 | 76,803 千円 |
| ○ 南コミュニティセンター噴水跡整備工事 | 4,083 千円 |
| ○ たけまるホール高架水槽改修工事 | 11,380 千円 |
| ○ むかいやま公園体育館人工芝の更新 | 11,501 千円 |
| ○ 体育施設トイレ洋式化等改修工事 | 93,496 千円 |
| 市民体育館・総合公園体育館・井出山体育施設 | |

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組 (適切な土地利用の推進・学研都市との連携)

○ 生駒駅南口周辺都市空間再編事業	8,997 千円
【新】生駒駅南口周辺の景観づくり	4,622 千円
街なみ環境整備事業	
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業	2,107 千円
○ 学研高山地区第2工区まちづくり事業	16,457 千円
地区全体のまちづくり推進	
個別地区の事業化推進	
○ 大和都市計画区域区分見直し及び都市マス改定に伴う 用途地域等見直し事業	1,848 千円
○ 共同住宅の立地誘導等事業	5,049 千円
【新】マンション管理適正化推進計画の策定 賃貸共同住宅流通促進策の検討	
○ 中古住宅流通促進	7,202 千円
【新】新規空き家調査・空家等対策計画の改定 戸建て住宅賃貸化促進奨励金、空き家流通促進	
○ 空き家利活用促進プロジェクト「恋文不動産」	287 千円
所有者と利活用希望者のマッチング支援	
○ ニュータウン再生・再編事業	7,169 千円
モデル地区において、働き盛り世代の転入、定住に繋がるよう、 空き家の流通を促進するとともに、効果的な施策・制度を検討	
○ ブロック塀等除却工事補助	215 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助	2,165 千円
○ 既存住宅耐震改修補助	1,578 千円
○ バリアフリー整備事業	533 千円

(交通ネットワークと生活基盤の整備)

○ 谷田小明線道路改良事業	61,822 千円
○ 橋梁予防保全事業	71,704 千円
【新】生駒駅前エレベータ・エスカレータ更新	35,038 千円
○ 地域公共交通活性化事業	45,925 千円
コミュニティバス運行事業	
【新】公共交通利用促進事業（バス運賃100円DAY等）	
○ 公共交通事業者燃料高騰対策一時支援金	23,700 千円
○ 管路の更新事業	838,883 千円
○ 応急給水設備整備事業	111,663 千円
○ 漏水調査業務	11,099 千円
衛星画像解析（AI）による漏水調査及び画像解析後の漏水確認調査	
○ 水道施設耐震化事業	1,298 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	15,030 千円

○ 公共下水道管渠整備事業	296,630 千円
○ 下水道ストックマネジメント計画策定事業	36,000 千円
○ 竜田川浄化センター煙突アスベスト対策事業	2,793 千円
【新】 下水道事業計画変更業務	12,980 千円
本市の下水道整備にかかる計画として、下水道事業計画を変更	

(低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全)

○ いこまSDGsアクションネットワーク促進事業	747 千円
SDGs推進事業補助金	
○ 暮らしのブンカサイの開催	2,195 千円
○ 自然エネルギー等活用補助事業	8,191 千円
○ 省エネ家電等買換え補助事業	42,847 千円
エアコン・冷蔵庫・テレビ・給湯用ガス温水機器を一定の省エネ機能を有する機器に買い換える際の費用の一部を助成	
【新】 生駒市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	4,950 千円
○ 生駒市清掃センター基幹的設備改修事業	2,393,085 千円
【新】 エコパーク21外壁改修業務	55,115 千円
【新】 スプレー缶・カセットボンベ等処理事業	1,089 千円
未使用のスプレー缶やカセットボンベを処理する装置を導入	
○ 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】	141,490 千円
○ 所有者不明猫適正管理事業	2,249 千円
○ 歩きたばこ及び路上喫煙の禁止に伴う啓発活動等	2,087 千円

(緑・水環境の保全と創出)

○ 公園施設長寿命化事業	4,765 千円
公園施設の安全と機能保全を確保するため、計画的に長寿命化対策を実施	
○ 緑地等の保全整備事業	32,274 千円
大木化、老木化による倒木被害を未然に防ぐため、間伐等を実施	
○ 公園利活用促進プロジェクト	281 千円
○ 公園LEDランプ取替工事	1,141 千円
○ 緑の創造事業	5,709 千円
○ 森林環境譲与税を活用した森林整備	7,256 千円
森林環境譲与税を活用した森林整備方針の作成と危険木の伐採	

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組 (都市ブランドの構築による都市活力の向上)

【新】 マルシェを通じた地域参画・地域推奨意欲の向上支援業務	2,363 千円
【新】 協創対話窓口の活性化	4,125 千円
公民連携基本指針（案）・協創対話レポートの作成、協創ワークショップ開催	

(商工業と観光の振興)

○ 企業立地支援事業	16,262 千円
企業立地補助金等	
○ 企業誘致関連道路整備事業	38,245 千円
北田原中学校線道路整備工事（緑越明許費含む）	
【新】国道163号清滝生駒道路周辺道路ネットワーク形成事業	
○ 中小企業支援事業	15,082 千円
EG推進補助金、既存事業者の経営力向上伴走支援	
○ IKOMA LOCAL BUSINESS HUB	12,155 千円
創業・既存事業等に対する支援事業	
○ 中小企業融資制度	15,968 千円
【新】 サテライトオフィス誘致事業	459 千円
サテライトオフィス等開設支援事業補助金	
【新】 魅力ある個店創出事業	2,551 千円
商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金	
住宅エリア開業支援事業補助金	
○ 飲食・物販店等支援事業（さきめし+プレミアム）	94,879 千円
【新】 中小企業等賃上げ促進給付金	64,000 千円
従業員の賃金を上げ、「奈良県中小企業等賃上げ促進給付金」の交付 決定を受けた市内事業者に対して、従業員1人あたり5万円を給付	
○ 貸切バス事業者への燃料油購入費の支援	2,047 千円
○ 商工観光ビジョン改定及び推進事業	7,549 千円
○ 高山地区観光プロジェクト	1,359 千円
【新】 観光プロモーション事業	7,669 千円
○ 観光客周遊滞在促進事業	3,660 千円

(農業の振興)

○ 半農半X支援事業	3,611 千円
農業以外のことを続けながら農業を始めたい趣味的農家のチャレンジ を支援するため、「いこまファーマーズスクール」を開校	
○ 農業次世代人材投資事業	2,250 千円
経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営確立を支援する交付金	
○ 食と農と市民をつなぐワークショップ「いこまレストラン」の開催	113 千円
○ 地場野菜PR事業	1,775 千円
○ 遊休農地活用事業	3,115 千円
○ 有害鳥獣防除事業	5,529 千円

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組 (健全で効果的・効率的な行財政運営の推進)

○ 市営住宅長寿命化推進事業	70,193 千円
市営住宅の長期的な運用を図るため、経年劣化により老朽化が著しい 箇所を改修	
○ DX推進のための環境整備	31,077 千円
サーバ、ネットワーク機器、無停電電源装置等の更新、DX人材の育成	
○ 自治体情報システムの標準化・共通化	8,052 千円
○ 地域DXの推進	2,354 千円
市民参加型オンライン合意形成プラットフォームの構築及び運用等	
【新】 デジタルディバイド対策事業	2,789 千円
シニア向けスマホ教室	
【新】 申請受付システムの導入	1,041 千円
各種手続のオンライン化ツール導入	
【新】 住居表示台帳の電算化	18,114 千円
○ 森林環境税徴収のためのシステム改修	10,607 千円
○ ふるさと納税事務	79,664 千円
○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】	173,680 千円
【新】 第6次総合計画第2期基本計画の策定	12,429 千円
【新】 オフィス改革	8,336 千円
【新】 市本庁舎防煙垂壁改修工事	3,237 千円
【新】 市役所本庁舎非常用電源設備（自家発電機）更新工事	242,039 千円
【新】 庁舎東側高架下駐車場改修工事	27,656 千円
○ 人材育成の推進と自己研鑽支援	6,429 千円
職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援	
○ LINEのさらなる利活用	2,053 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	47,761,332	45,602,340	43,706,700	1,895,640	252,483	1,643,157	95.5	91.5	102.2	103.1
2 特別会計	24,710,195	23,140,129	23,131,580	8,549	0	8,549	93.6	93.6	100.6	101.2
(1) 公共施設整備基金	8,130	194	194	0		0	2.4	2.4	97.0	97.0
(2) 介護保険	9,892,585	9,745,436	9,745,436	0		0	98.5	98.5	104.3	105.7
(3) 国民健康保険	11,982,112	10,810,191	10,810,191	0		0	90.2	90.2	96.5	96.5
(4) 後期高齢者医療	2,827,368	2,584,308	2,575,759	8,549		8,549	91.4	91.1	105.4	105.3
合 計	72,471,527	68,742,469	66,838,280	1,904,189	252,483	1,651,706	94.9	92.2	101.6	102.4

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,929,819	17,633,633	17,135,681	30,011	467,941	205,862	101.2	97.2	101.1	37.6
2 地方譲与税	258,762	263,895	263,895			5,133	102.0	100.0	100.9	0.6
3 利子割交付金	10,866	9,603	9,603			△ 1,263	88.4	100.0	86.7	0.0
4 配当割交付金	297,465	269,934	269,934			△ 27,531	90.7	100.0	114.9	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	190,870	295,610	295,610			104,740	154.9	100.0	179.7	0.7
6 法人事業税交付金	98,560	104,263	104,263			5,703	105.8	100.0	98.0	0.2
7 地方消費税交付金	2,471,223	2,393,656	2,393,656			△ 77,567	96.9	100.0	100.1	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	5,120	5,092	5,092			△ 28	99.5	100.0	94.7	0.0
9 環境性能割交付金	26,712	44,400	44,400			17,688	166.2	100.0	119.3	0.1
10 地方特例交付金	120,916	116,932	116,932			△ 3,984	96.7	100.0	98.3	0.3
11 地方交付税	5,473,728	6,259,670	6,259,670			785,942	114.4	100.0	108.6	13.7
12 交通安全対策特別交付金	14,675	10,319	10,319			△ 4,356	70.3	100.0	94.6	0.0
13 分担金及び負担金	135,034	137,269	136,099		1,170	1,065	100.8	99.1	105.9	0.3
14 使用料及び手数料	760,253	712,809	710,935	2	1,872	△ 49,318	93.5	99.7	100.8	1.6
15 国庫支出金	9,726,837	8,309,907	8,309,907			△ 1,416,930	85.4	100.0	103.1	18.2
16 県支出金	3,600,762	3,257,182	3,257,182			△ 343,580	90.5	100.0	81.5	7.1
17 財産収入	38,663	45,922	45,922			7,259	118.8	100.0	119.4	0.1
18 寄附金	188,635	188,474	188,474			△ 161	99.9	100.0	97.0	0.4
19 繰入金	1,767,179	1,010,211	1,010,211			△ 756,968	57.2	100.0	180.9	2.2
20 繰越金	2,219,835	2,219,835	2,219,835				100.0	100.0	68.3	4.9
21 諸収入	876,058	914,777	832,660	1,786	80,331	△ 43,398	95.0	91.0	97.3	1.8
22 市債	2,543,300	1,976,000	1,976,000			△ 567,300	77.7	100.0	248.1	4.3
23 自動車取得税交付金	6,060	6,060	6,060				100.0	100.0	皆増	0.0
歳 入 合 計	47,761,332	46,185,453	45,602,340	31,799	551,314	△ 2,158,992	95.5	98.7	102.2	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	8,222,247	8,420,977	8,385,425	177	35,375	163,178	102.0	99.6	101.8	48.9
	滞納繰越分	30,600	171,826	31,862	16,673	123,291	1,262	104.1	18.5	122.3	0.2
	計	8,252,847	8,592,803	8,417,287	16,850	158,666	164,440	102.0	98.0	101.9	49.1
市民税 (法人)	現年課税分	594,955	562,524	561,383		1,141	△ 33,572	94.4	99.8	92.6	3.3
	滞納繰越分	401	2,475	735	271	1,469	334	183.3	29.7	123.9	0.0
	計	595,356	564,999	562,118	271	2,610	△ 33,238	94.4	99.5	92.7	3.3
固定資産税	現年課税分	6,105,450	6,190,237	6,164,799	19	25,419	59,349	101.0	99.6	101.1	35.9
	滞納繰越分	25,919	260,983	26,606	10,190	224,187	687	102.7	10.2	100.6	0.2
	計	6,131,369	6,451,220	6,191,405	10,209	249,606	60,036	101.0	96.0	101.1	36.1
軽自動車税	現年課税分	191,574	189,907	188,421		1,486	△ 3,153	98.4	99.2	102.8	1.1
	滞納繰越分	574	3,211	689	490	2,032	115	120.0	21.5	139.8	0.0
	計	192,148	193,118	189,110	490	3,518	△ 3,038	98.4	97.9	102.9	1.1
市たばこ税	現年課税分	445,530	456,002	456,002			10,472	102.4	100.0	99.5	2.7
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	445,530	456,002	456,002			10,472	102.4	100.0	99.5	2.7
都市計画税	現年課税分	1,306,928	1,319,471	1,314,048	4	5,419	7,120	100.5	99.6	101.0	7.7
	滞納繰越分	5,641	56,020	5,711	2,187	48,122	70	101.2	10.2	100.5	0.0
	計	1,312,569	1,375,491	1,319,759	2,191	53,541	7,190	100.5	95.9	101.0	7.7
市 税 合 計	現年課税分	16,866,684	17,139,118	17,070,078	200	68,840	203,394	101.2	99.6	101.1	99.6
	滞納繰越分	63,135	494,515	65,603	29,811	399,101	2,468	103.9	13.3	110.7	0.4
	計	16,929,819	17,633,633	17,135,681	30,011	467,941	205,862	101.2	97.2	101.1	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	323,446	311,314		12,132	12,132	96.2	3.8	96.9	0.7
2 総務費	5,252,504	4,967,023	16,258	269,223	285,481	94.6	5.1	98.2	11.4
3 民生費	19,306,228	17,904,393	581,768	820,067	1,401,835	92.7	4.2	104.4	41.0
4 衛生費	8,671,721	7,770,110	295,967	605,644	901,611	89.6	7.0	119.3	17.8
5 産業経費	622,289	556,436	7,549	58,304	65,853	89.4	9.4	75.6	1.3
6 土木費	4,002,474	3,215,106	348,979	438,389	787,368	80.3	11.0	92.9	7.3
7 消防費	1,484,937	1,437,259		47,678	47,678	96.8	3.2	105.1	3.3
8 教育費	5,231,621	4,724,231	36,580	470,810	507,390	90.3	9.0	98.0	10.8
9 災害復旧費	19,650	12,170		7,480	7,480	61.9	38.1	162.5	0.0
10 公債費	2,818,114	2,808,658		9,456	9,456	99.7	0.3	94.7	6.4
11 予備費	28,348	0		28,348	28,348	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	47,761,332	43,706,700	1,287,101	2,767,531	4,054,632	91.5	5.8	103.1	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					前年比	構成比	
		特 定 財 源				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
人件費	7,943,550	113,944	148,314			108,616	7,572,676	102.9	18.2
扶助費	10,191,221	5,658,166	1,745,982			59,980	2,727,093	110.0	23.3
公債費	2,808,658					50,000	2,758,658	94.7	6.4
普通建設事業費	4,513,339	1,014,322	78,629	1,813,300		425,992	1,181,096	180.3	10.3
災害復旧事業費	18,532						18,532	175.7	0.1
物件費	8,091,137	421,738	180,816			1,328,456	6,160,127	100.7	18.5
維持補修費	158,896					4,422	154,474	143.6	0.4
補助費等	4,338,201	621,407	494,107			75,261	3,147,426	81.3	9.9
積立金	1,397,090					204,432	1,192,658	59.7	3.2
貸付金	361,353					527	360,826	93.5	0.8
繰出金	3,884,723	162,867	582,666				3,139,190	104.2	8.9
歳出合計	43,706,700	7,992,444	3,230,514	1,813,300		2,257,686	28,412,756	103.1	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	420	194	194			△ 226	46.2	100.0	97.0	100.0
2 寄附金	7,710	0	0			△ 7,710	0.0	—	—	0.0
歳 入 合 計	8,130	194	194			△ 7,936	2.4	100.0	97.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	8,130	194		7,936	7,936	2.4	97.6	97.0	100.0
歳 出 合 計	8,130	194		7,936	7,936	2.4	97.6	97.0	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,233,116	2,273,884	2,255,791	5,410	12,683	22,675	101.0	99.2	100.4	23.2
2 使用料及び手数料	207	234	234			27	113.0	100.0	136.8	0.0
3 国庫支出金	1,969,105	2,005,260	2,005,260			36,155	101.8	100.0	106.5	20.6
4 支払基金交付金	2,486,926	2,459,721	2,459,721			△ 27,205	98.9	100.0	105.3	25.2
5 県支出金	1,408,573	1,330,588	1,330,588			△ 77,985	94.5	100.0	104.1	13.7
6 財産収入	862	435	435			△ 427	50.5	100.0	103.6	0.0
7 繰入金	1,789,537	1,689,387	1,689,387			△ 100,150	94.4	100.0	106.0	17.3
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	4,249	4,020	4,020			△ 229	94.6	100.0	60.6	0.0
歳 入 合 計	9,892,585	9,763,529	9,745,436	5,410	12,683	△ 147,149	98.5	99.8	104.3	100.0

歳出 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	273,787	255,236		18,551	18,551	93.2	6.8	102.6	2.6
2 保険給付費	9,040,000	8,973,052		66,948	66,948	99.3	0.7	106.0	92.1
3 地域支援事業費	439,415	389,401		50,014	50,014	88.6	11.4	103.7	4.0
4 基金積立金	28,180	27,751		429	429	98.5	1.5	490.0	0.3
5 諸支出金	101,203	99,996		1,207	1,207	98.8	1.2	85.0	1.0
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	9,892,585	9,745,436		147,149	147,149	98.5	1.5	105.7	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,319,239	2,577,282	2,144,812	44,596	387,874	△ 174,427	92.5	83.2	94.7	19.8
2 使用料及び手数料	499	416	416			△ 83	83.4	100.0	102.2	0.0
3 国庫支出金	3	72	72			69	2,400.0	100.0	皆増	0.0
4 県支出金	8,765,864	7,708,007	7,708,007			△ 1,057,857	87.9	100.0	95.4	71.3
5 連合会支出金	529	646	646			117	122.1	100.0	159.9	0.0
6 財産収入	756	349	349			△ 407	46.2	100.0	88.6	0.0
7 繰入金	872,924	924,271	924,271			51,347	105.9	100.0	109.4	8.6
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	22,297	36,260	31,618	3,010	1,632	9,321	141.8	87.2	365.8	0.3
歳 入 合 計	11,982,112	11,247,303	10,810,191	47,606	389,506	△ 1,171,921	90.2	96.1	96.5	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	168,500	151,481		17,019	17,019	89.9	10.1	100.7	1.4
2 保険給付費	8,194,939	7,142,776		1,052,163	1,052,163	87.2	12.8	95.6	66.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,443,260	3,413,571		29,689	29,689	99.1	0.9	97.6	31.6
4 共同事業拠出金	10	1		9	9	10.0	90.0	100.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
6 保健事業費	126,726	91,909		34,817	34,817	72.5	27.5	128.3	0.8
7 基金積立金	756	349		407	407	46.2	53.8	88.6	0.0
8 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
9 諸支出金	17,820	10,104		7,716	7,716	56.7	43.3	108.0	0.1
10 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	11,982,112	10,810,191		1,171,921	1,171,921	90.2	9.8	96.5	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,393,619	2,189,983	2,174,414	100	15,469	△ 219,205	90.8	99.3	105.7	84.1
2 使用料及び手数料	14	65	65			51	464.3	100.0	101.6	0.0
3 繰入金	421,644	399,239	399,239			△ 22,405	94.7	100.0	104.9	15.5
4 繰越金	3,000	7,020	7,020			4,020	234.0	100.0	132.6	0.3
5 諸収入	9,091	3,570	3,570			△ 5,521	39.3	100.0	118.8	0.1
歳 入 合 計	2,827,368	2,599,877	2,584,308	100	15,469	△ 243,060	91.4	99.4	105.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	58,618	47,475		11,143	11,143	81.0	19.0	92.1	1.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,758,690	2,525,846		232,844	232,844	91.6	8.4	105.7	98.1
3 諸支出金	5,060	2,438		2,622	2,622	48.2	51.8	83.9	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	2,827,368	2,575,759		251,609	251,609	91.1	8.9	105.3	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

(単位千円)

款 項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		記
					国県支出金	地方債	その他
2 1 1	情報管理費	施設整備工事	1,877				1,877
2 1 3	文書管理費	情報用備品	1,035				1,035
2 1 5	庁舎管理費	庁舎整備工事等	35,785			27,656	8,129
2 1 5	車両管理費	公用車購入費	7,205				7,205
2 1 5	庁舎等整備事業費	庁舎整備工事等	242,039		239,600	2,439	
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金等	24,171				24,171
2 1 10	自転車駐車場管理費	維持補修工事	6,544				6,544
2 1 11	防災経費	防災システム整備等	20,927		10,700	2,100	8,127
2 2 2	資産税賦課経費	公用車購入費	1,298				1,298
3 1 4	デイサービスセンター整備事業費	デイサービスセンター設備整備工事	1,980				1,980
3 1 4	介護老人保健施設整備事業費	介護老人保健施設設備整備工事等	4,480				4,480
3 1 6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	75,717		75,717		
3 1 8	福祉センター整備事業費	施設整備工事	15,762		7,100		8,662
3 2 1	児童福祉経費	施設整備工事	12,712			9,659	3,053
3 2 1	こどもサポーター事業費	公用車購入費	1,126				1,126
3 2 3	市立保育所施設管理費	修繕料等	2,057				2,057
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	5,335			3,278	2,057
4 1 3	健康センター管理費	施設整備工事等	1,822				1,822

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 記 源
					特 定 財	財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
4	1 3	健康センター整備費	施設整備工事	20,239					20,239
4	1 4	環境整備経費	施設整備工事	1,000					1,000
4	1 4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	1,385					1,385
4	1 5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー等活用補助金	8,191					8,191
4	1 5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	15,030	7,887				7,143
4	2 1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	2,494					2,494
4	2 2	ごみ処理経費	ごみ集積場設置整備事業補助金	2,308					2,308
4	2 3	清掃リレーセンター管理費	公用車購入費等	1,480					1,480
4	2 3	清掃センター管理費	施設補修	184,611					184,611
4	2 3	清掃センター施設整備事業費	基幹の設備改良工事等	2,372,348	866,745	1,254,300	100,000		151,303
4	2 3	清掃リレーセンター施設整備事業費	施設改修工事	10,357		6,600			3,757
4	2 5	衛生処理場管理費	施設補修等	153,811			55,114		98,697
5	1 5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	13,850	4		655		13,191
6	1 1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	1,145					1,145
6	1 2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	3,743	789				2,954
6	2 2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	6,028					6,028
6	2 2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	41,319	9,635	20,700	940		10,044
6	2 2	道路橋梁維持管理費	設計委託料	297					297
6	2 2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事等	71,704	39,436	27,600	3,076		1,592
6	2 2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事等	16,299	6,519		3,772		6,008

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 記 録
						特 定 財 源	財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	76,119					76,119
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事等	35,715	10,604	8,100	1,865		15,146
6	2	3	道路新設改良事業費	道路用地等	117,215	16,465	51,800	1,261		47,689
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	33,303		7,400	16,247		9,656
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	16,556					16,556
6	3	2	公園・街路樹管理費	公園等整備・補修工事等	9,686					9,686
6	3	2	公園整備事業費	公園等整備・補修工事	10,902	2,382				8,520
6	3	3	花のまちづくりセンター管理費	花のまちづくりセンター整備工事	6,298			6,298		
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	29,443					29,443
6	4	1	住宅管理費	修繕料等	77,401	32,980		44,421		
6	4	1	再開発住宅管理費	修繕料	660			660		
7	1	3	消防施設等整備事業費	庁舎施設整備工事等	159,696		107,800	20,752		31,144
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	15,805					15,805
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	89,400			19,167		70,233
8	3	1	中学校施設管理費	学校施設改修工事等	29,474			14,535		14,939
8	3	3	中学校施設整備事業費	設計業務等委託料	17,323			17,323		
8	4	1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事	4,209					4,209
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	施設用地等	95,505		3,200	11,380		80,925
8	5	2	コミュニケーションセンター整備事業費	生涯学習施設整備工事等	23,912		9,900	3,646		10,366
8	5	2	体育施設管理費	体育施設整備工事	962					962

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 訳
						特 定 財 源	財 源		
							国県支出金	地方債	
8	5	2	体育施設整備事業費	体育施設整備工事	13,056		11,500		1,556
8	6	2	学校給食センター管理費	調理用備品	1,232				1,232
8	6	2	生駒北学校給食センター管理費	施設整備委託	123,970				123,970
8	6	2	学校給食センター整備事業費	施設整備工事等	31,029			25,579	5,450
8	6	4	体育施設整備事業費（繰越事業）	各体育施設改修工事	104,957		23,788	47,000	34,169
			合 計		4,513,339		1,092,951	1,813,300	425,992
									1,181,096

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,319,759 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	448,572	444,577	3,942	53
清掃センター改修	2,389,973	2,227,446	160,392	2,135
都市計画事業に係る公債費	1,170,805	0	1,155,425	15,380
街路等整備	157,015	0	154,952	2,063
公園整備	9,592	0	9,466	126
一般廃棄物処理施設整備	260	0	257	3
下水道整備	1,003,938	0	990,750	13,188
計	4,009,350	2,672,023	1,319,759	17,568

一般財源のうちの都市計画税の割合

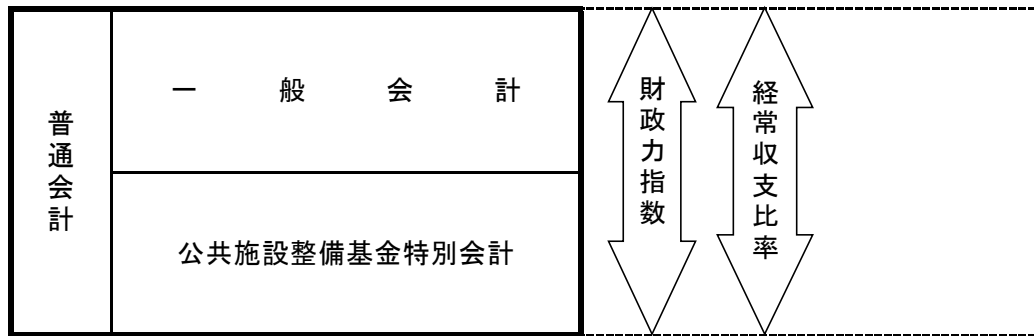
98.7 %

III 財 政 指 標

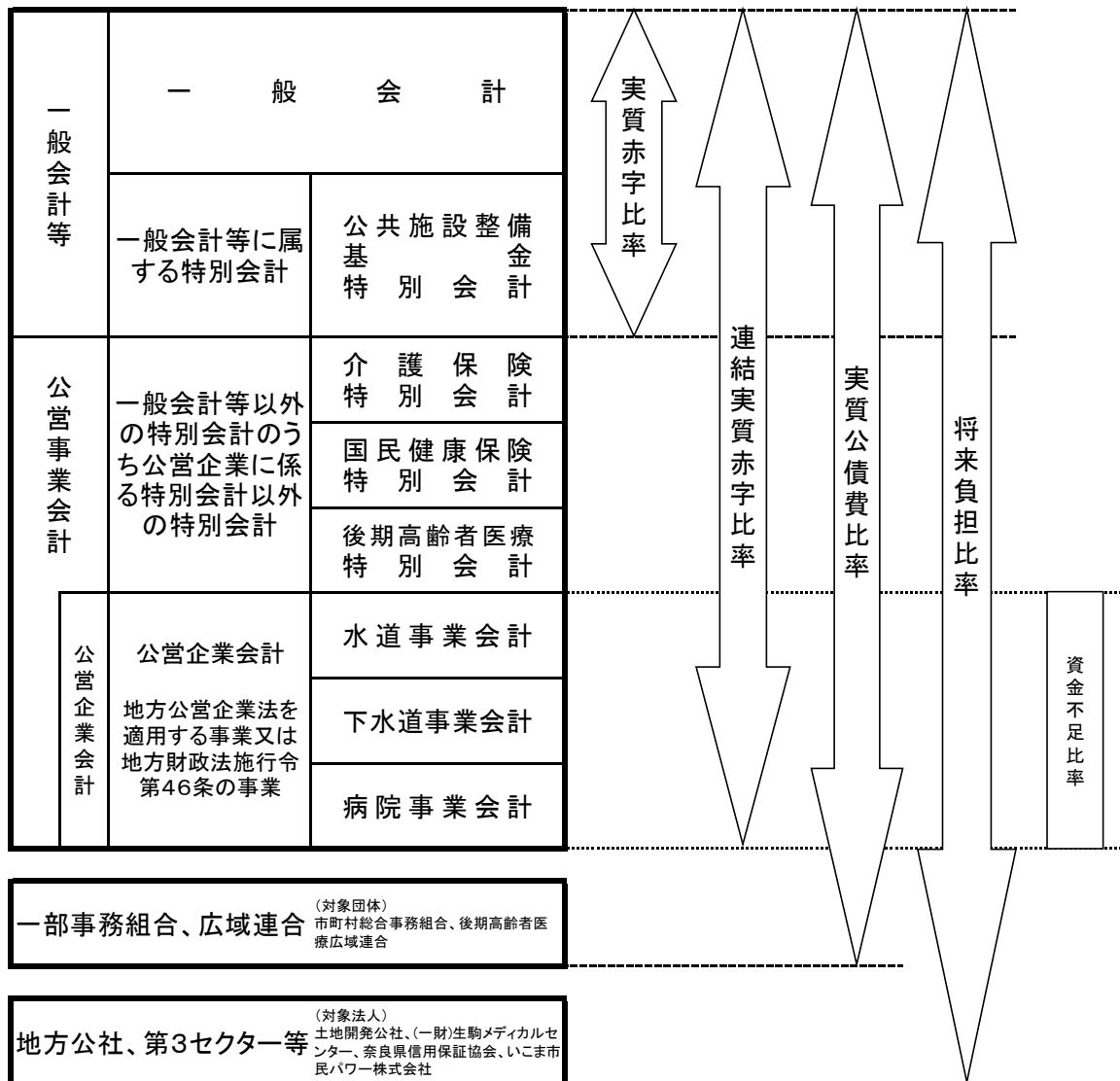
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

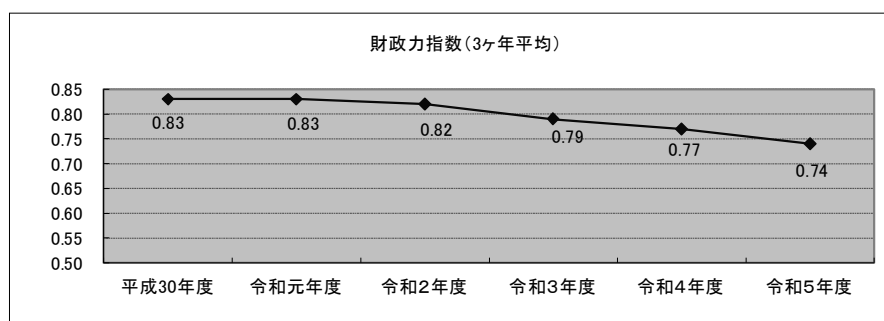
0.74 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和5年度の基準財政収入額は、前年度と比較して配当割交付金や地方消費税交付金等の増により全体として増額となったものの、基準財政需要額において、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費等の影響から大幅な増額となり、単年度の指数は0.72と前年度と比較して0.02ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.74と前年度と比べて減少となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	14,021,169	13,969,224	14,514,634	14,041,705	14,501,839	14,719,367
基準財政需要額	16,849,194	17,070,775	17,953,082	18,678,067	19,652,241	20,361,212
財政力指数(単年度)	0.83	0.82	0.81	0.75	0.74	0.72
財政力指数(3ヶ年平均)	0.83	0.83	0.82	0.79	0.77	0.74



(2) 経常収支比率

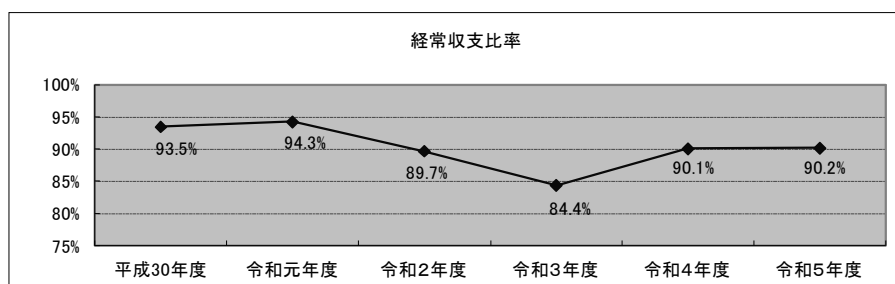
90.2%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和4年度決算では類似団体平均で92.7%、県内市町村平均で93.4%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和5年度は前年度と比較して、歳出(経常経費充当一般財源)は、給与改定等による人件費や物価高騰等による物件費が増加したことにより全体として増となったものの、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)において、市税や県税交付金、普通交付税等が増加したことにより全体として増となり、経常収支比率は前年度より0.1ポイント上昇し、90.2%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常経費充当一般財源	21,527,497	21,844,369	21,326,460	21,560,591	21,996,972	22,757,925
経常一般財源+臨時財政対策債	23,019,197	23,172,841	23,777,017	25,546,194	24,405,300	25,218,966
経常収支比率	93.5%	94.3%	89.7%	84.4%	90.1%	90.2%
(臨時財政対策債発行額を除く)	101.0%	101.0%	96.0%	90.4%	90.9%	90.8%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

－％ △ 6.60% （注①）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（注②）に対する比率で、市町村における早期健全化基準（注③）は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.09%、また、財政再生基準（注④）は20.0%となっています。

令和5年度は前年度と比較して、歳出において、住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業や清掃センター基幹的設備改良事業、子ども医療費をはじめとした社会保障関係費が増となり、歳出総額は437.1億円となりました。また、歳入においては、市税や県税交付金、地方交付税等が増となり、歳入総額は456.0億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は16.4億円となり、黒字額の減少に伴い算定結果は前年度の△8.05%から△6.60%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157
標準財政規模	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564
算定結果	△ 4.99%	△ 6.49%	△ 7.64%	△ 12.73%	△ 8.05%	△ 6.60%
実質赤字比率	－％	－％	－％	－％	－％	－％

※注① 算定結果が△（マイナス）の場合は、黒字であることから“－”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

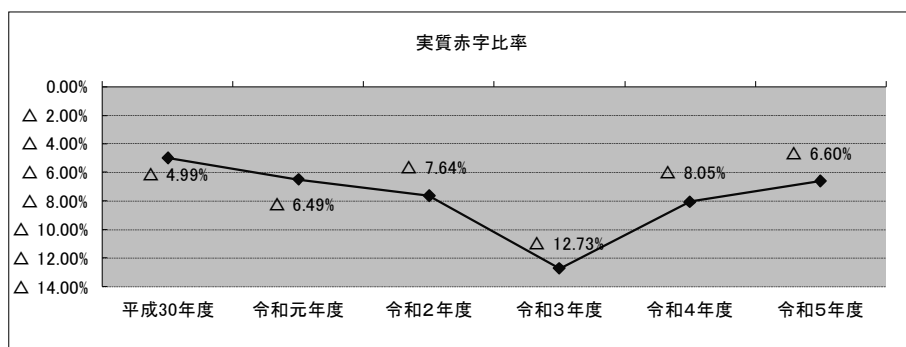
※注② 標準財政規模 ＝ 標準税収入額等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—%

△ 20.68% (注⑤)

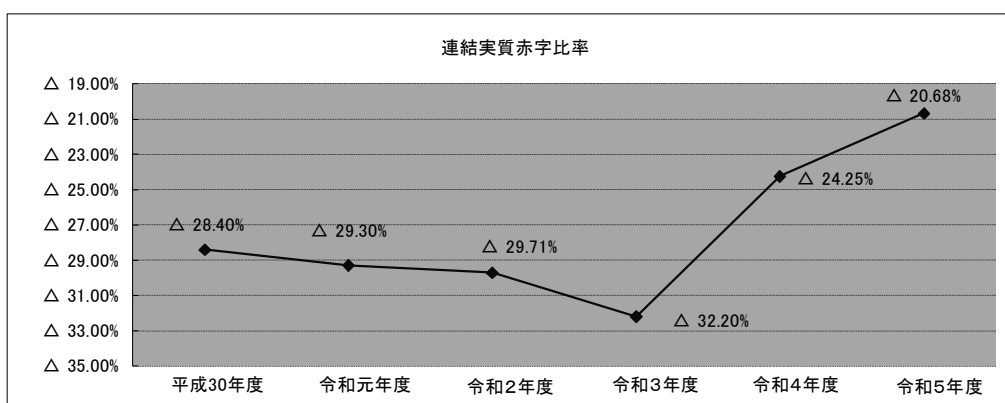
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.09%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和5年度は前年度と比較して、一般会計等、特別会計及び企業会計で黒字額が減少したことなどから、算定結果は△24.25%から△20.68%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度①	令和5年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,437,059	△ 6,664,206	△ 7,037,270	△ 8,038,923	△ 5,941,571	△ 5,142,841	798,730
一般会計等	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157	331,248
介護保険特別会計	△ 255,560	△ 16,979	△ 154,889	△ 229,359	△ 127,924	0	127,924
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	△ 7,239	△ 5,095	△ 4,458	△ 5,295	△ 7,020	△ 8,549	△ 1,529
水道事業会計	△ 4,925,470	△ 4,964,195	△ 4,920,676	△ 4,555,913	△ 3,781,802	△ 3,422,350	359,452
下水道事業会計	△ 105	△ 92,197	△ 53,681	△ 17,351	△ 19,124	△ 15,218	3,906
病院事業会計	△ 117,730	△ 107,839	△ 92,695	△ 50,986	△ 31,296	△ 53,567	△ 22,271
標準財政規模	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	
算定結果	△ 28.40%	△ 29.30%	△ 29.71%	△ 32.20%	△ 24.25%	△ 20.68%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

1.9%

(3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和5年度は前年度と比較して、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が前年度から改善し、3ヶ年平均においても、前年度2.3%から1.9%に0.4ポイント改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

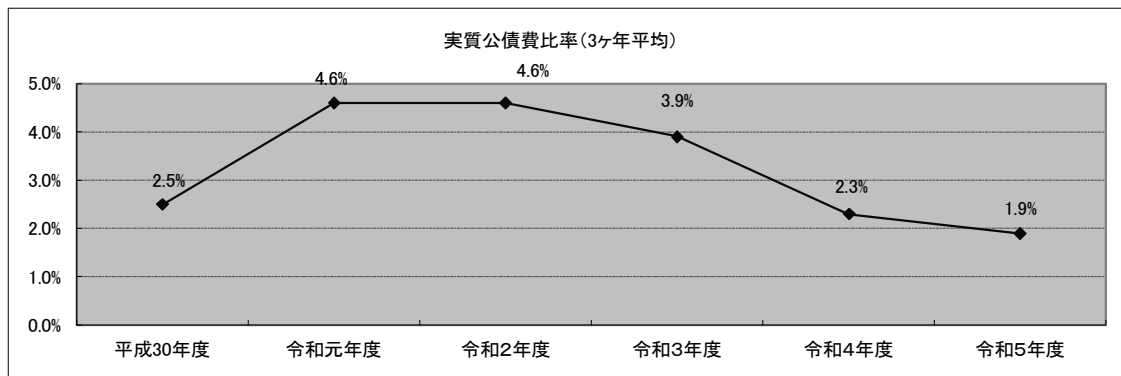
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元利償還金(注⑥)	3,059,954	3,177,807	2,992,721	2,944,001	2,966,717	2,808,658
準元利償還金(注⑥)	1,203,321	1,956,246	1,214,198	1,166,999	1,170,319	1,172,526
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	1,203,321	1,058,232	1,090,379	1,043,130	1,046,399	1,048,556
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2	-	898,014	123,819	123,869	123,920	123,970
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	701,413	704,377	770,922	845,065	813,882	815,045
特定財源(その他)※3	50,000	366,456	50,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384
標準財政規模	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564
実質公債費比率(単年度)	4.10860%	6.94722%	2.93943%	1.97039%	2.22281%	1.69410%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	2.5%	4.6%	4.6%	3.9%	2.3%	1.9%

※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－% △ 130.1% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業等の公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰出見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和5年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は7.0ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担額	37,660,165	35,774,534	33,378,282	31,237,411	27,994,198	26,045,365
一般会計等の地方債現在高	18,506,818	18,005,175	17,321,720	16,532,364	14,403,541	13,605,163
債務負担行為に基づく支出予定額※1	2,790,180	1,729,854	1,615,235	1,499,940	1,383,963	1,267,303
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	9,631,923	9,524,767	7,936,577	6,883,261	5,868,377	4,822,100
退職手当負担見込額※3	6,721,320	6,493,607	6,504,750	6,305,823	6,327,691	6,350,799
設立法人の負債額等負担見込額※4	9,924	21,131	0	16,023	10,626	0
充当可能財源等	53,138,520	52,930,177	53,532,857	54,578,362	54,734,508	54,837,900
充当可能基金※5	12,487,427	12,135,384	12,875,327	14,061,686	15,718,172	15,848,788
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	7,137,311	7,450,025	7,949,873	8,348,721	8,292,261	9,847,254
基準財政需要額算入見込額	33,513,782	33,344,768	32,707,657	32,167,955	30,724,075	29,141,858
標準財政規模	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384
算定結果	△ 77.5%	△ 85.4%	△ 96.3%	△ 105.2%	△ 123.1%	△ 130.1%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、病院事業会計に該当する経費があります。

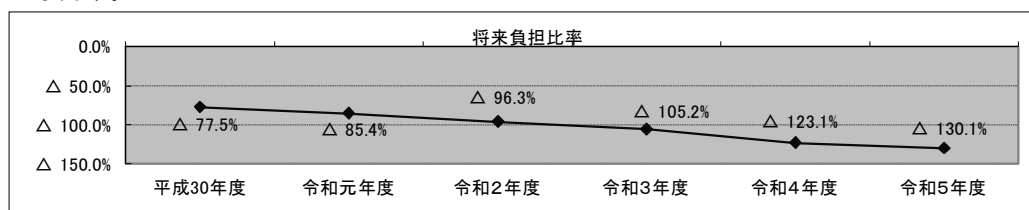
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

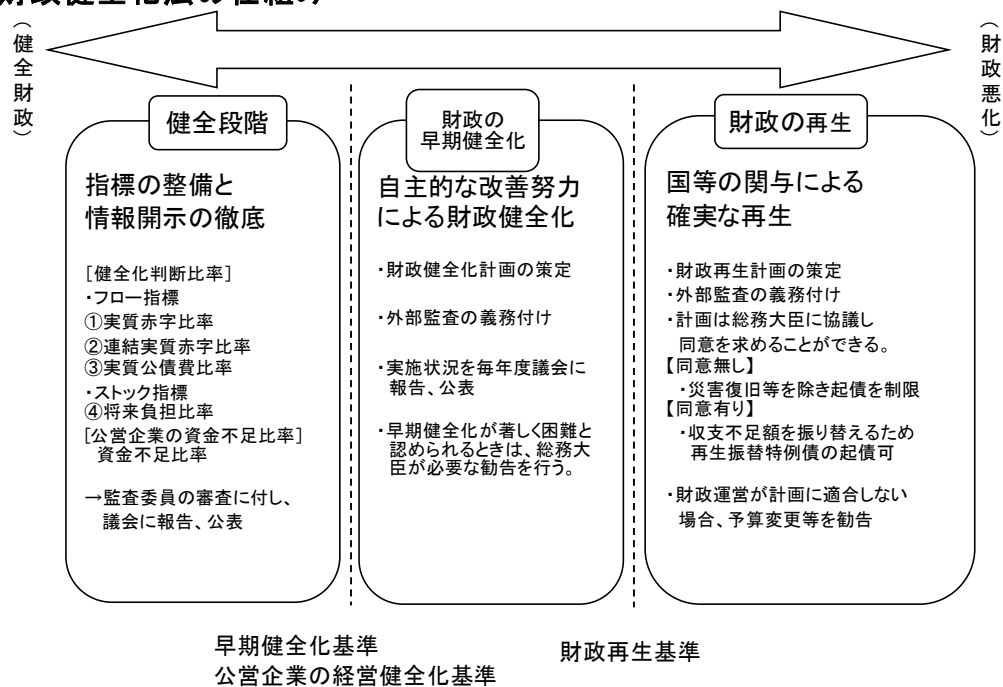
※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



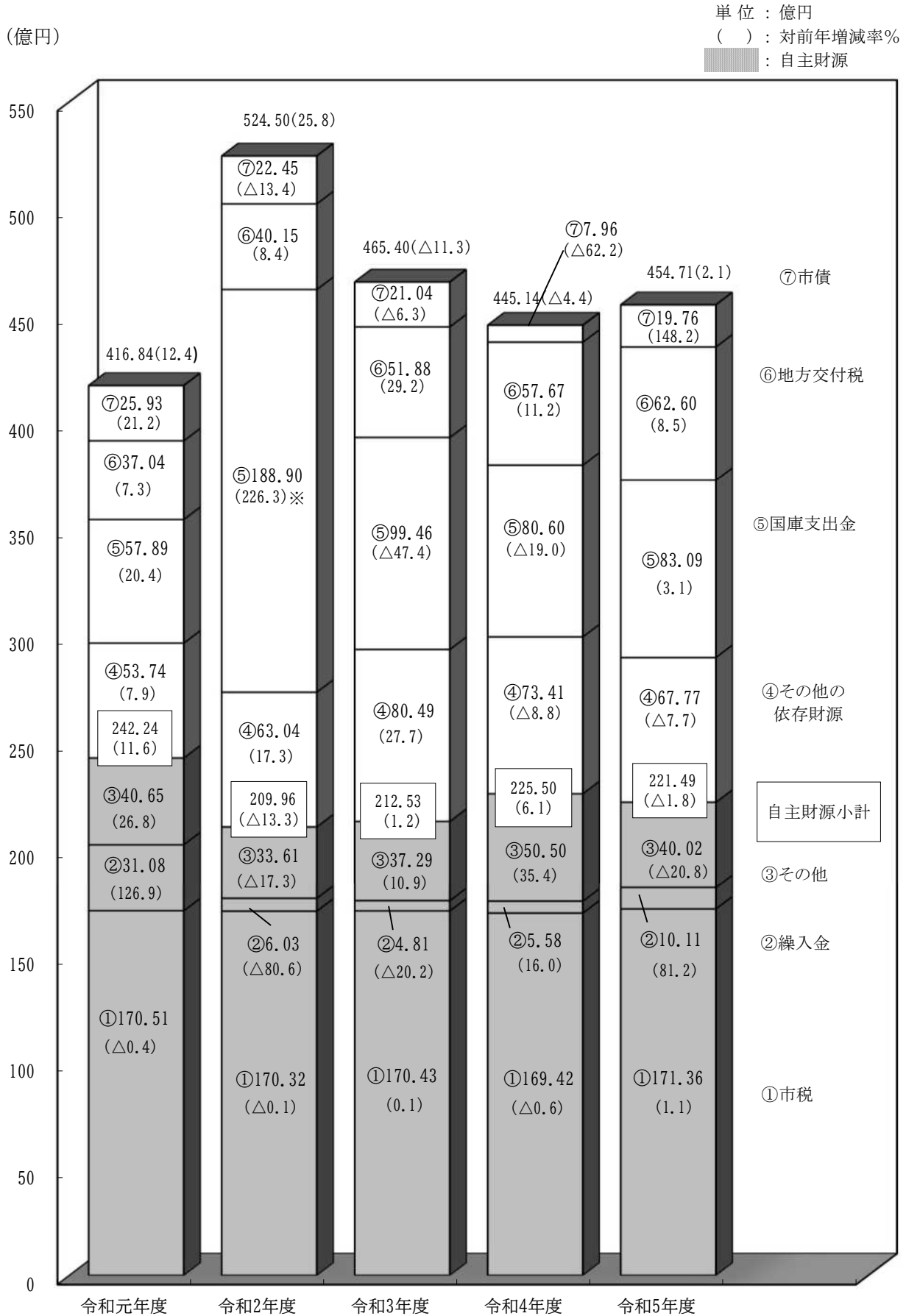
3 財政健全化法の仕組み



Ⅳ グラフによる財政の推移

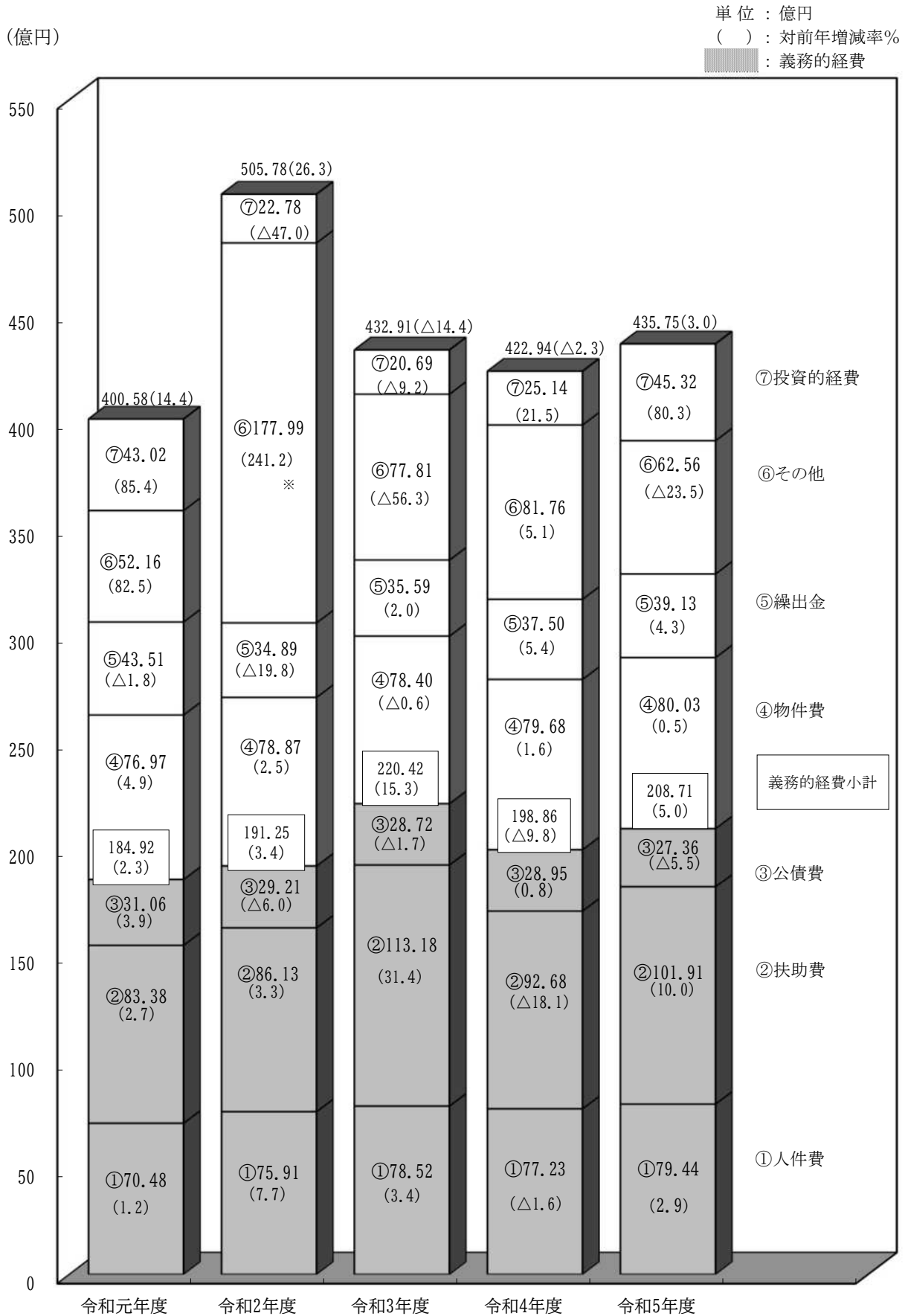
Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移

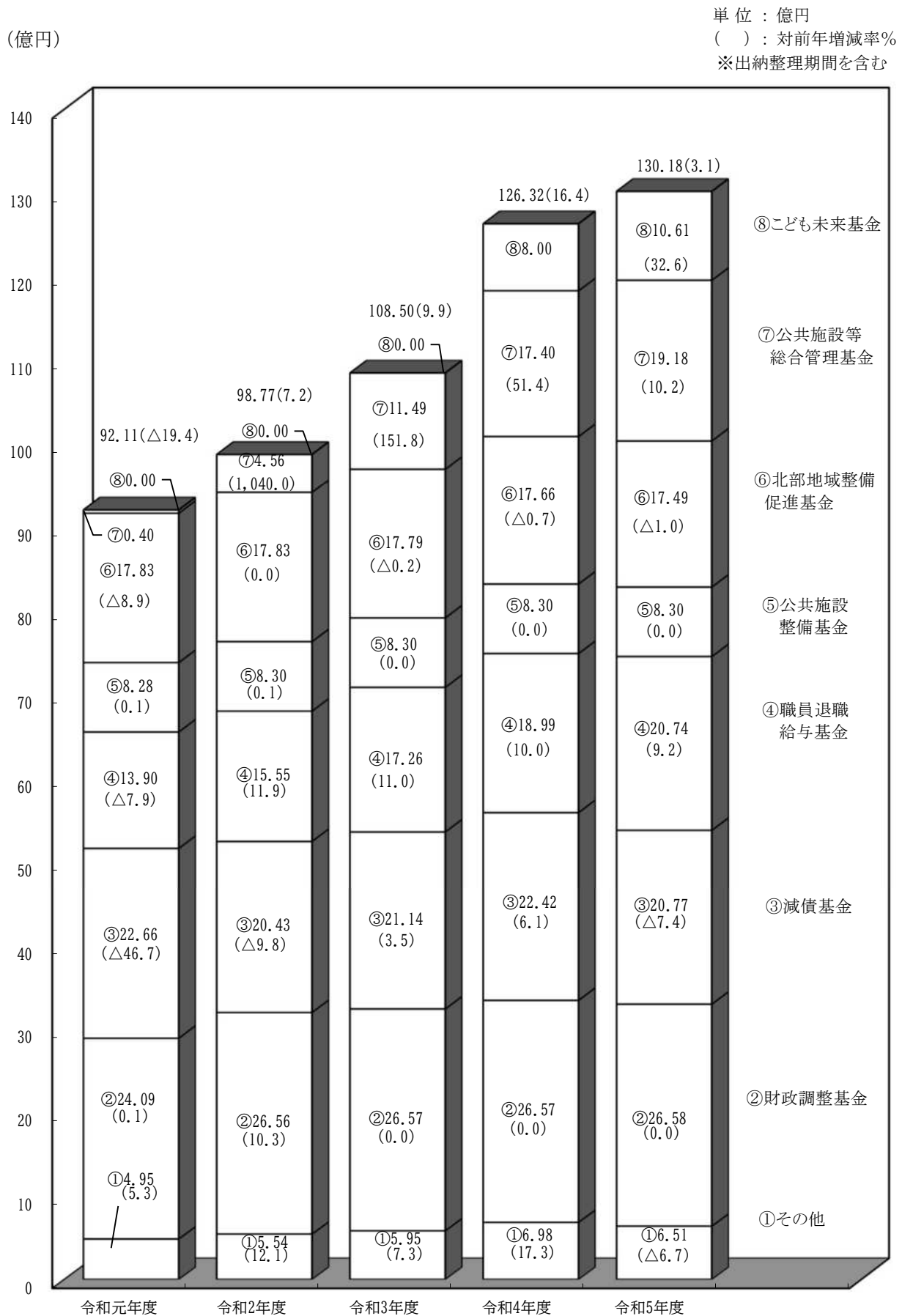


※令和2年度の国庫支出金が大幅に増加しているのは、
特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金によるものです。

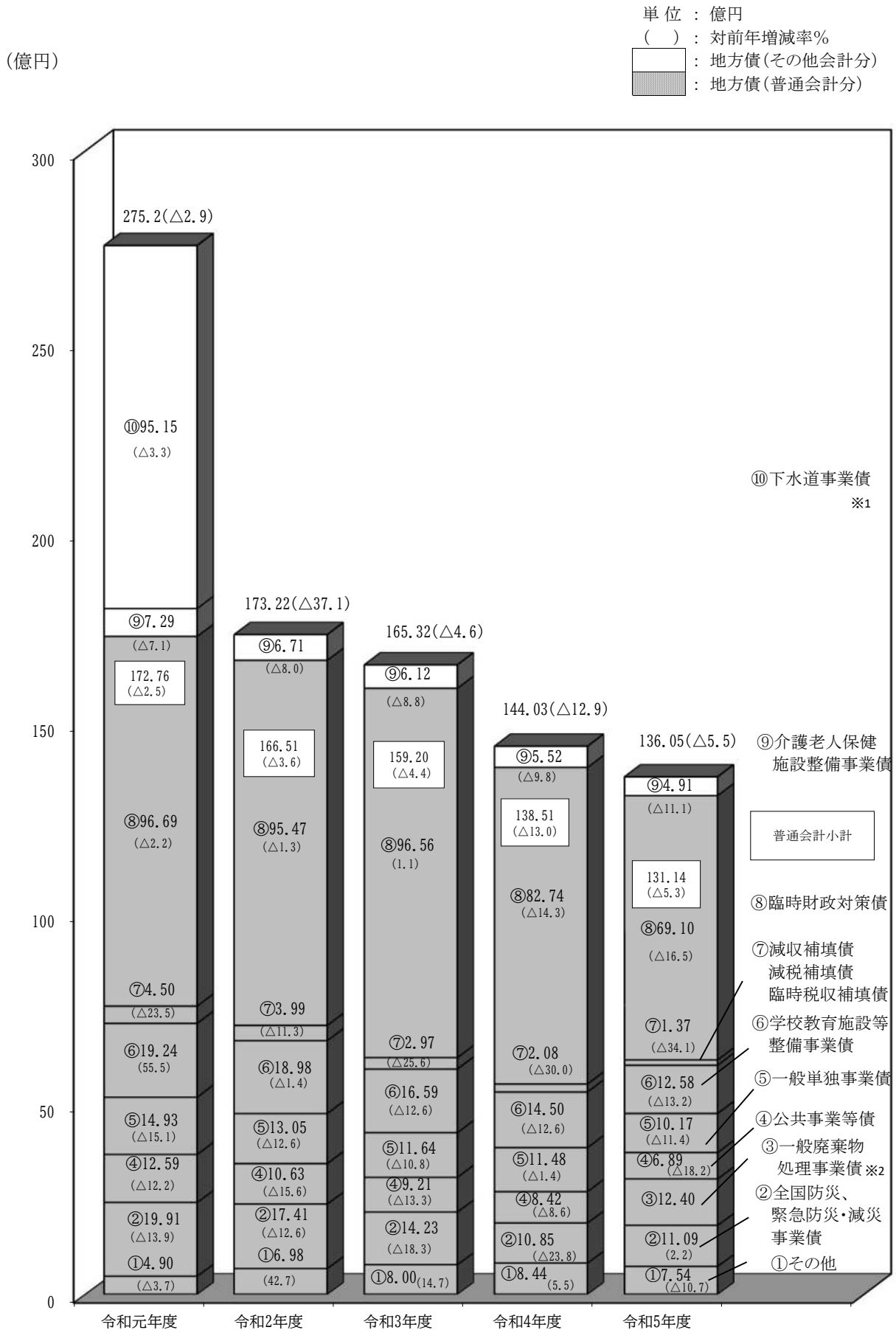
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移



4 地方債現在高の推移



※1 下水道事業債が令和2年度からなくなっているのは、地方公営企業法を適用したことによるものです。

※2 ③一般廃棄物処理事業債は令和4年度までは少額のため、①その他に含まれています。

V 財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

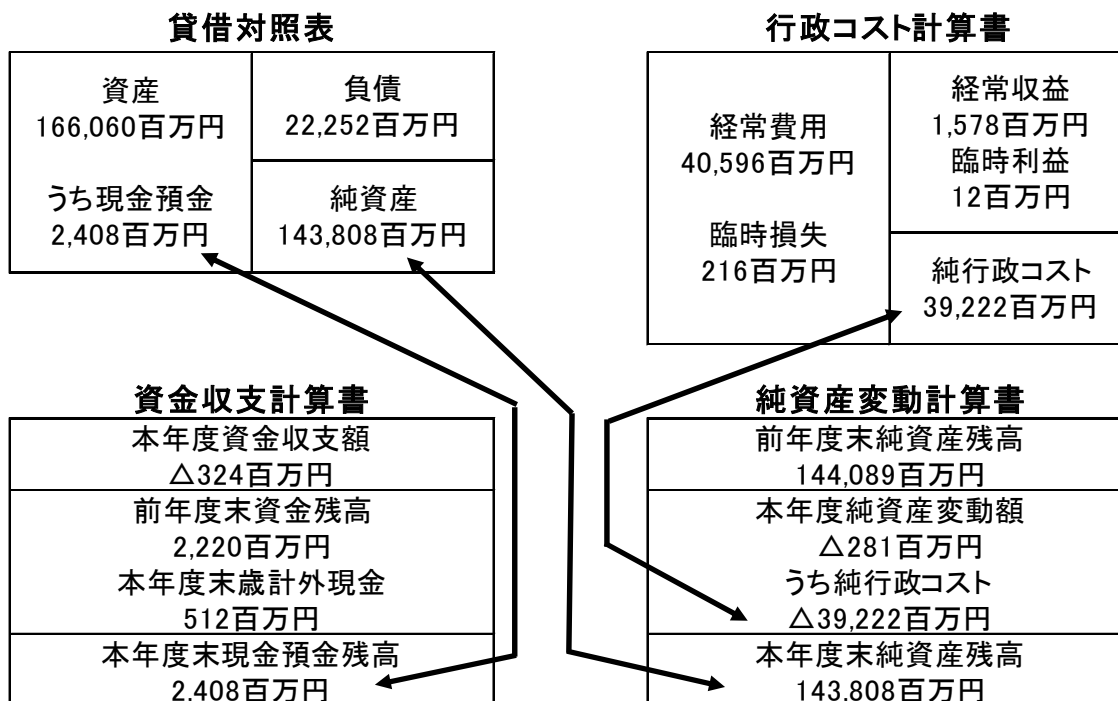
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

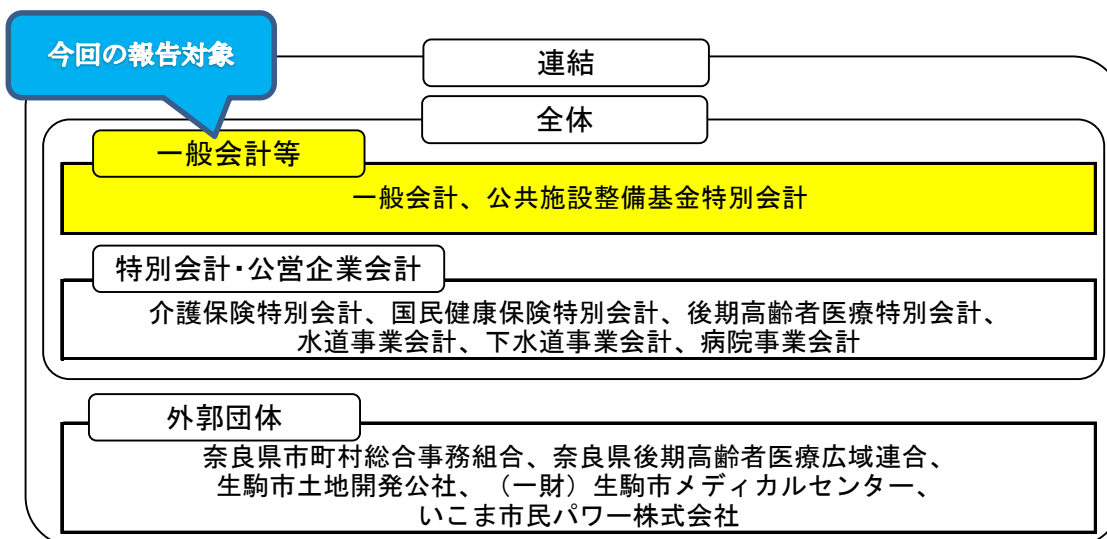
(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は令和5年度末の令和6年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日まで終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R5年度	R4年度	増減	項 目	R5年度	R4年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	158,863	159,527	△ 664	固定負債	18,573	19,224	△ 651
有形固定資産	139,692	141,020	△ 1,328	地方債	11,072	11,629	△ 557
事業用資産	74,229	73,015	1,214	長期未払金	1,150	1,267	△ 117
インフラ資産	64,555	67,067	△ 2,512	退職手当引当金	6,351	6,328	23
物品	909	938	△ 29	その他	-	-	-
無形固定資産	98	120	△ 22	流動負債	3,680	3,890	△ 210
投資その他の資産	19,073	18,387	686	1年内償還予定地方債	2,533	2,774	△ 241
流動資産	7,196	7,676	△ 480	未払金	117	117	-
現金預金	2,408	2,728	△ 320	賞与等引当金	517	491	26
未収金	77	77	-	預り金	512	508	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
基金	4,716	4,876	△ 160	負債合計	22,252	23,114	△ 862
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	1	純資産合計(現在までの世代の負担)	143,808	144,089	△ 281
資産合計	166,060	167,203	△ 1,143	負債・純資産合計	166,060	167,203	△ 1,143

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,660.6億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,438.1億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約222.5億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約12.1億円増加している主な要因は、清掃センター施設整備事業費、庁舎等整備事業費及び生涯学習施設整備事業費等の新規取得約34.1億円(増加)、減価償却費約21.7億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約25.1億円減少しています。主な要因は、橋梁予防保全事業費や道路新設改良事業費等の新規取得約3.5億円(増加)、減価償却費約30.1億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約6.9億円増加しています。主な要因は、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が約5.5億円増加、病院事業会計長期貸付金残高が3.6億円増加、病院事業会計出資金に係る投資損失引当金を2.0億円計上したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約8.0億円減少していますが、借入収入約19.8億円、償還支出約27.7億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R5年度	R4年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	40,596	40,424	172
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	8,130	7,922	208
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,214	14,455	△ 241
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	626	247	379
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	17,624	17,800	△ 176
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,578	1,588	△ 10
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	711	705	6
その他 財産の運用収入や雑入など	867	883	△ 16
純経常行政コスト (A-B) C	39,018	38,836	182
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	216	4	212
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	12	6	6
純行政コスト (C+D-E) F	39,222	38,834	388

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約392.2億円で、前年度より約3.9億円(約1.0%)増加しています。
- 経常費用が約1.7億円増加しています。主な要因としては、備品購入費等の減少により物件費等が約2.4億円、空床確保病床数の減少により新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備補助金が減少し移転費用が約1.8億円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業を始めとする国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金の増加によりその他の業務費用が約3.8億円、給与改定等に伴い人件費が約2.1億円増加したことによるものです。
- 臨時損失が約2.1億円増加しています。主な要因としては、病院事業会計出資金に係る投資損失引当金を計上したことにより投資損失引当金繰入額が2.0億円増加したことによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	R5年度	R4年度	増減
純行政コスト F	39,222	38,834	388
財源 G	38,808	38,440	368
税収等	27,241	26,387	854
国県等補助金	11,567	12,053	△ 486
本年度差額 (G－F) H	△ 414	△ 394	△ 20
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	-	-	-
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	133	312	△ 179
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	-	-	-
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△ 281	△ 82	△ 199
前年度末純資産残高 M	144,089	144,171	△ 82
本年度末純資産残高 (L+M) N	143,808	144,089	△ 281

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約392.2億円は、地方消費税交付金などの税収等約272.4億円や国県等補助金約115.7億円で賄っています。本年度差額で約4.1億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約53.4億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約8.5億円増加している主な要因は、地方交付税が約4.9億円、株式等譲渡所得割交付金が約1.3億円増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約4.9億円減少している主な要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約9.1億円、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金が約8.1億円増加したものの、空床確保病床数の減少に伴い新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が約9.2億円減少、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等が約9.5億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約2.8億円減少し、約1,438.1億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約248.6億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

項 目		(単位: 百万円)		
		R5年度	R4年度	増減
業務活動収支	(②-①+④-③) ⑤	4,110	4,642	△ 532
業務支出				
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など	①	35,164	34,966	198
うち支払利息支出	ア	42	50	△ 8
業務収入				
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など	②	39,287	39,611	△ 324
臨時支出				
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	13	3	10
臨時収入				
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	-	-	-
投資活動収支	(⑦-⑥) ⑧	△ 3,519	△ 3,425	△ 94
投資活動支出				
公共施設整備、基金積立など	⑥	5,638	4,399	1,239
うち基金積立金支出	イ	1,397	2,340	△ 943
投資活動収入				
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など	⑦	2,119	974	1,145
うち基金取崩収入	ウ	1,011	558	453
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	(⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	1,019	3,049	△ 2,030
財務活動収支	(⑪-⑩) ⑫	△ 915	△ 2,246	1,331
財務活動支出				
地方債の償還など	⑩	2,891	3,042	△ 151
財務活動収入				
地方債発行など	⑪	1,976	796	1,180
本年度資金収支額	(⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 324	△ 1,029	705
前年度末資金残高	⑭	2,220	3,249	△ 1,029
本年度末資金残高	(⑬+⑭) ⑮	1,896	2,220	△ 324
本年度末歳計外現金残高	⑯	512	508	4
本年度末現金預金残高	(⑮+⑯) ⑰	2,408	2,728	△ 320

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約20.3億円減少し、約10.2億円となりました。主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等に伴い投資活動支出（基金積立金支出を除く）が約21.8億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約12.4億円増加している主な要因は、実質収支の減少に伴い基金積立金支出が約9.4億円減少しているものの、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等により公共施設等整備費支出が約22.1億円増加したことによるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約11.5億円増加している主な要因は、国県等補助金収入が約6.8億円、基金取崩収入が約4.5億円増加したことによるものです。
- 財務活動収入が、前年度より約11.8億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化に伴い清掃センター施設整備事業債が約11.4億円増加したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約3.2億円減少し、約24.1億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和5年度

① 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,863,355	固定負債	18,572,528 ※
有形固定資産	139,692,393	地方債	11,071,775
事業用資産	74,228,977	長期未払金	1,149,953
土地	37,298,649	退職手当引当金	6,350,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,413,081	その他	-
建物減価償却累計額	△ 54,850,080	流動負債	3,679,768 ※
工作物	4,839,425	1年内償還予定地方債	2,533,387
工作物減価償却累計額	△ 3,177,170	未払金	117,349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,887
航空機	-	預り金	512,144
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,252,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,705,072	固定資産等形成分	163,579,218
インフラ資産	64,554,779 ※	余剰分(不足分)	△ 19,771,664
土地	25,230,266		
建物	17,156,608		
建物減価償却累計額	△ 13,660,577		
工作物	127,919,598		
工作物減価償却累計額	△ 92,220,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,677		
物品	2,799,896		
物品減価償却累計額	△ 1,891,259		
無形固定資産	98,075 ※		
ソフトウェア	95,583		
その他	2,491		
投資その他の資産	19,072,887		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	△ 200,000		
長期延滞債権	474,093		
長期貸付金	3,948,023		
基金	8,302,494		
減債基金	19,479		
その他	8,283,015		
その他	1,510		
徴収不能引当金	△ 24,095		
流動資産	7,196,494 ※		
現金預金	2,407,784		
未収金	77,222		
短期貸付金	-		
基金	4,715,862		
財政調整基金	2,658,054		
減債基金	2,057,808		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,373		
資産合計	166,059,850 ※	純資産合計	143,807,554
		負債及び純資産合計	166,059,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度

① 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,526,838	固定負債	19,224,157
有形固定資産	141,020,229	地方債	11,629,163
事業用資産	73,015,320	長期未払金	1,267,303
土地	37,256,649	退職手当引当金	6,327,691
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,495,692	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,806,243	流動負債	3,890,148
工作物	4,746,750	1年内償還予定地方債	2,774,378
工作物減価償却累計額	△ 3,074,841	未払金	116,661
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,047
航空機	-	預り金	507,936
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	-	負債合計	23,114,304
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	397,312	固定資産等形成分	164,403,193
インフラ資産	67,067,141	余剰分(不足分)	△ 20,314,595
土地	24,953,022		
建物	17,122,441		
建物減価償却累計額	△ 13,221,390		
工作物	127,693,132		
工作物減価償却累計額	△ 89,654,703		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,639		
物品	2,751,993		
物品減価償却累計額	△ 1,814,224		
無形固定資産	119,712		
ソフトウェア	117,221		
その他	2,491		
投資その他の資産	18,386,897		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	501,181		
長期貸付金	3,588,023		
基金	7,755,328		
減債基金	23,375		
その他	7,731,953		
その他	1,255		
徴収不能引当金	△ 29,753		
流動資産	7,676,064		
現金預金	2,727,771		
未収金	76,727		
短期貸付金	-		
基金	4,876,355		
財政調整基金	2,657,413		
減債基金	2,218,942		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,789		
資産合計	167,202,902	純資産合計	144,088,597
		負債及び純資産合計	167,202,902

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

② 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,595,626
業務費用	22,971,235
人件費	8,130,425
職員給与費	6,147,151
賞与等引当金繰入額	516,887
退職手当引当金繰入額	412,181
その他	1,054,206
物件費等	14,214,372 ※
物件費	8,732,256
維持補修費	142,211
減価償却費	5,339,904
その他	-
その他の業務費用	626,438
支払利息	41,599
徴収不能引当金繰入額	25,526
その他	559,313
移転費用	17,624,391
補助金等	8,143,070
社会保障給付	6,910,211
他会計への繰出金	2,569,518
その他	1,592
経常収益	1,577,702
使用料及び手数料	710,982
その他	866,720
純経常行政コスト	39,017,924
臨時損失	216,255
災害復旧事業費	8,001
資産除売却損	8,254
投資損失引当金繰入額	200,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,783
資産売却益	11,783
その他	-
純行政コスト	39,222,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度

② 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,423,791
業務費用	22,623,504
人件費	7,921,962
職員給与費	5,979,046
賞与等引当金繰入額	491,047
退職手当引当金繰入額	461,792
その他	990,077
物件費等	14,454,781
物件費	8,964,543
維持補修費	125,487
減価償却費	5,364,751
その他	-
その他の業務費用	246,760
支払利息	49,599
徴収不能引当金繰入額	3,127
その他	194,035
移転費用	17,800,287
補助金等	8,850,607
社会保障給付	6,448,716
他会計への繰出金	2,488,575
その他	12,388
経常収益	1,587,983
使用料及び手数料	705,462
その他	882,521
純経常行政コスト	38,835,807
臨時損失	4,425
災害復旧事業費	3,271
資産除売却損	1,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,438
資産売却益	6,438
その他	-
純行政コスト	38,833,795

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

③ 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,088,597	164,403,193	△ 20,314,595
純行政コスト(△)	△ 39,222,396		△ 39,222,396
財源	38,808,257		38,808,257
税金等	27,241,168		27,241,168
国県等補助金	11,567,089		11,567,089
本年度差額	△ 414,139		△ 414,139
固定資産等の変動(内部変動)		△ 957,071 ※	957,071 ※
有形固定資産等の増加		3,879,591	△ 3,879,591
有形固定資産等の減少		△ 5,361,975	5,361,975
貸付金・基金等の増加		1,758,706	△ 1,758,706
貸付金・基金等の減少		△ 1,233,394	1,233,394
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	133,319	133,319	
その他	△ 223	△ 223	-
本年度純資産変動額	△ 281,043	△ 823,975	542,932
本年度末純資産残高	143,807,554	163,579,218	△ 19,771,664 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度

③ 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,171,150	165,625,340	△ 21,454,190
純行政コスト(△)	△ 38,833,795		△ 38,833,795
財源	38,439,619		38,439,619
税金等	26,386,601		26,386,601
国県等補助金	12,053,018		12,053,018
本年度差額	△ 394,176		△ 394,176
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,533,771	1,533,771
有形固定資産等の増加		1,672,280	△ 1,672,280
有形固定資産等の減少		△ 5,380,401	5,380,401
貸付金・基金等の増加		2,733,951	△ 2,733,951
貸付金・基金等の減少		△ 559,602	559,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	311,623	311,623	
その他	-	-	2,103
本年度純資産変動額	△ 82,553	△ 1,222,148	1,139,595
本年度末純資産残高	144,088,597	164,403,193	△ 20,314,595

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

④ 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,164,189
業務費用支出	17,539,798 ※
人件費支出	8,081,476
物件費等支出	8,857,609
支払利息支出	41,599
その他の支出	559,113
移転費用支出	17,624,391
補助金等支出	8,143,070
社会保障給付支出	6,910,211
他会計への繰出支出	2,569,518
その他の支出	1,592
業務収入	39,287,733
税収等収入	27,239,689
国県等補助金収入	10,474,138
使用料及び手数料収入	710,934
その他の収入	862,972
臨時支出	13,311
災害復旧事業費支出	8,001
その他の支出	5,310
臨時収入	0
業務活動収支	4,110,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,638,229 ※
公共施設等整備費支出	3,879,591
基金積立金支出	1,397,284
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	361,353
その他の支出	0
投資活動収入	2,118,965
国県等補助金収入	1,092,951
基金取崩収入	1,010,611
貸付金元金回収収入	1,353
資産売却収入	14,050
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,519,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,891,165
地方債償還支出	2,774,378
その他の支出	116,787
財務活動収入	1,976,000
地方債発行収入	1,976,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 915,165
本年度資金収支額	△ 324,196
前年度末資金残高	2,219,835
本年度末資金残高	1,895,640 ※
前年度末歳計外現金残高	507,936
本年度歳計外現金増減額	4,208
本年度末歳計外現金残高	512,144
本年度末現金預金残高	2,407,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度

④ 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,965,917
業務費用支出	17,165,630
人件費支出	7,846,546
物件費等支出	9,075,450
支払利息支出	49,599
その他の支出	194,035
移転費用支出	17,800,287
補助金等支出	8,850,607
社会保障給付支出	6,448,716
他会計への繰出支出	2,488,575
その他の支出	12,388
業務収入	39,610,703
税収等収入	26,373,902
国県等補助金収入	11,644,869
使用料及び手数料収入	705,637
その他の収入	886,295
臨時支出	3,271
災害復旧事業費支出	3,271
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,641,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,399,039
公共施設等整備費支出	1,672,280
基金積立金支出	2,340,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	386,311
その他の支出	-
投資活動収入	974,188
国県等補助金収入	408,149
基金取崩収入	558,290
貸付金元金回収収入	1,311
資産売却収入	6,438
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,424,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,041,855
地方債償還支出	2,925,123
その他の支出	116,732
財務活動収入	796,300
地方債発行収入	796,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,245,555
本年度資金収支額	△ 1,028,891
前年度末資金残高	3,248,726
本年度末資金残高	2,219,835
前年度末歳計外現金残高	484,288
本年度歳計外現金増減額	23,648
本年度末歳計外現金残高	507,936
本年度末現金預金残高	2,727,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 1,247千円（但し、当市の損失補償割合は20%）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設整備基金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 6.60\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 20.68\%$

実質公債費比率 1.9%

将来負担比率 $\Delta 130.1\%$

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,063千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,287,101千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和6年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0千円

③ 基金借入金（繰替運用） 0千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,141,858千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 24,862,564千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,741,384千円

将来負担額 26,045,365千円

充当可能基金額 15,848,788千円

特定財源見込額 9,847,254千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 29,141,858千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,019,242千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	45,602,340千円	43,706,670千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 2,219,835$ 千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	194千円	194千円
資金収支計算書	43,382,699千円	43,706,864千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,110,233千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,092,951千円
未収金の増減	495千円
長期延滞債権の増減	△27,088千円
その他債権の増減	69千円
減価償却費	△5,339,904千円
賞与等引当金の増減	△25,840千円
退職手当引当金の増減	△23,108千円
徴収不能引当金の増減	6,073千円
投資損失引当金繰入額	△200,000千円
建設仮勘定の増減	△16,859千円
資産除却損	△2,944千円
資産売却益	11,783千円
純資産変動計算書の本年度差額	△414,139千円

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和5年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,508,565	5,825,999	17,760,550	5,391,882	573,239	1,485,084	4,050,306	40,595,626
業務費用	4,396,430	5,543,885	2,875,795	4,547,857	337,008	1,419,837	3,850,423	22,971,235
人件費	769,317	1,571,635	1,677,779	540,965	183,403	1,190,216	2,197,110	8,130,425
職員給与費	648,378	1,031,524	1,268,890	431,910	135,460	1,010,748	1,620,240	6,147,151
賞与等引当金繰入額	54,519	86,736	106,695	36,317	11,390	84,989	136,239	516,887
退職手当引当金繰入額	43,475	69,166	85,082	28,961	9,083	67,773	108,641	412,181
その他	22,945	384,208	217,111	43,776	27,470	26,706	331,990	1,054,206
物件費等	3,625,182	3,961,787	1,041,866	3,691,494	153,568	228,381	1,512,094	14,214,372
物件費	861,545	2,376,736	891,514	3,269,015	123,215	93,068	1,117,165	8,732,256
維持補修費	99,717	5,595	1,057	3,204	2,886	174	29,578	142,211
減価償却費	2,663,921	1,579,456	149,295	419,275	27,467	135,139	365,352	5,339,904
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,931	10,463	156,150	315,398	37	1,241	141,218	626,438
支払利息	-	7,320	-	-	-	-	34,279	41,599
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	25,526	25,526
その他	1,931	3,143	156,150	315,398	37	1,241	81,413	559,313
移転費用	1,112,135	282,115	14,884,756	844,025	236,232	65,246	199,883	17,624,391
補助金等	1,106,820	221,452	5,493,806	841,088	235,827	52,855	191,223	8,143,070
社会保障給付	5,315	60,662	6,821,429	2,800	405	11,030	8,570	6,910,211
他会計への繰出金	-	-	2,569,518	-	-	-	-	2,569,518
その他	-	-	4	137	-	1,361	91	1,592
経常収益	129,879	386,381	302,131	434,851	21,369	6,368	296,724	1,577,702
使用料及び手数料	115,107	10,400	62,128	305,469	35	439	217,403	710,982
その他	14,771	375,981	240,002	129,382	21,334	5,929	79,321	866,720
純経常行政コスト	5,378,686	5,439,619	17,458,420	4,957,031	551,871	1,478,716	3,753,582	39,017,924
臨時損失	7,604	1,367	5,310	1,304	671	-	200,000	216,255
災害復旧事業費	7,330	-	-	-	671	-	-	8,001
資産除売却損	273	1,367	5,310	1,304	-	-	0	8,254
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	9,563	-	-	-	-	1,810	409	11,783
その他	9,563	-	-	-	-	1,810	409	11,783
純行政コスト	5,376,726	5,440,985	17,463,730	4,958,335	552,542	1,476,906	3,953,173	39,222,396

令和4年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,588,950	5,822,769	16,544,810	6,224,007	777,196	1,491,578	3,974,481	40,423,791
業務費用	4,389,970	5,548,543	2,699,873	4,266,148	486,151	1,430,367	3,802,451	22,623,504
人件費	767,945	1,495,409	1,587,983	562,102	200,185	1,196,655	2,111,684	7,921,962
職員給与費	646,336	992,045	1,185,900	434,354	148,525	1,010,133	1,561,753	5,979,046
賞与等引当金繰入額	53,082	81,475	97,396	35,673	12,198	82,960	128,264	491,047
退職手当引当金繰入額	49,920	76,621	91,593	33,547	11,471	78,018	120,622	461,792
その他	18,608	345,268	213,094	58,527	27,991	25,544	301,045	990,077
物件費等	3,619,818	4,041,957	998,247	3,700,136	285,929	232,472	1,576,223	14,454,781
物件費	878,622	2,438,760	843,983	3,258,757	252,788	94,699	1,196,934	8,964,543
維持補修費	90,929	18,728	1,263	2,509	4,422	1,584	6,052	125,487
減価償却費	2,650,267	1,584,469	153,001	438,870	28,718	136,189	373,237	5,364,751
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,207	11,178	113,643	3,910	37	1,241	114,544	246,760
支払利息	-	8,006	-	-	-	-	41,593	49,599
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,127	3,127
その他	2,207	3,172	113,643	3,910	37	1,241	69,824	194,035
移転費用	1,198,980	274,226	13,844,937	1,957,859	291,044	61,210	172,030	17,800,287
補助金等	1,194,375	220,438	4,977,416	1,954,727	290,639	49,657	163,355	8,850,607
社会保障給付	4,605	53,785	6,367,756	2,990	405	10,745	8,430	6,448,716
他会計への繰出金	-	-	2,488,575	-	-	-	-	2,488,575
その他	-	4	11,189	143	-	809	245	12,388
経常収益	124,233	315,850	374,498	451,446	23,919	3,956	294,080	1,587,983
使用料及び手数料	97,761	8,181	60,764	318,883	26	531	219,316	705,462
その他	26,473	307,669	313,735	132,563	23,893	3,424	74,764	882,521
純経常行政コスト	5,464,717	5,506,919	16,170,312	5,772,561	753,276	1,487,622	3,680,401	38,835,807
臨時損失	3,271	456	-	638	-	0	61	4,425
災害復旧事業費	3,271	-	-	-	-	-	-	3,271
資産除売却損	-	456	-	638	-	0	61	1,155
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	2	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	2	-	-	-	2,700	3,736	6,438
その他	-	-	-	-	-	2,700	3,736	6,438
純行政コスト	5,467,988	5,507,373	16,170,312	5,773,199	753,276	1,484,922	3,676,726	38,833,795

